

大学番号：私立124

注3

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置

注1

届出

明星大学大学院 人文学研究科 国際コミュニケーション専攻

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人明星学苑

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学事務局 教務ユニット

職名・氏名 キョウム 教務ユニットリーダー クマガイ タカシ 熊谷 孝

電話番号 042-591-5212

（夜間） 042-591-5212

F A X 042-591-5940

e-mail gad-eduml@ml.meisei-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

人文学研究科

＜国際コミュニケーション専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要（博士前期課程）	8
（博士後期課程）	12
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況（博士前期課程）	21
（博士後期課程）	28
6. 附帯事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人明星学苑

## (2) 大学名

明星大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒191-8506  
東京都日野市程久保2丁目1番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヨシダ モトカズ) 吉田 元一 (平成24年11月22日)		
学長	(オオハシ トモヒロ) 大橋 有弘 (平成26年4月1日)	(オチアイ カズヤス) 落合 一泰 (令和2年4月1日)	前任者の任期満了のため、 令和2年4月1日に変更(2)
研究科長	(ホソヤ ヒトシ) 細谷 等 (令和2年4月1日)		
専攻主任	(ジャン シャオルイ) 張 曉瑞 (令和2年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)  
令和2年度に報告する内容 → (2)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文学研究科 国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程) 修士(国際コミュニケーション学)	文学関係	2年	10人	- 年次人	20人	基礎となる学部等 人文学部 国際コミュニケーション学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	10人 ( ) [ ]	- ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	0.10倍	- 倍	
志願者数	2 ( ) [ ]	- ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
受験者数	2 ( ) [ ]	- ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
合格者数	1 ( ) [ ]	- ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
B 入学者数	1 ( ) [ ]	- ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.10						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [ - ]	- [ - ]	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	1 [ - ] ( - )		[ ] ( )		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	1人	0人	令和2年度	0人	0人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文学研究科 国際コミュニケーション専攻 (博士後期課程) 博士（国際コミュニケーション学）	文学関係	3年	3人	-	9人	基礎となる学部等 人文学部 国際コミュニケーション学科 人文学研究科国際コミュニケーション専攻（博士前期課程）

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3 ( - ) [ - ]	-	( )	( )	( )	( )	0.33倍	- 倍	
志願者数	1 ( - ) [ - ]	-	( )	( )	( )	( )			
受験者数	1 ( - ) [ - ]	-	( )	( )	( )	( )			
合格者数	1 ( - ) [ - ]	-	( )	( )	( )	( )			
B 入学者数	1 ( - ) [ - ]	-	( )	( )	( )	( )			
入学定員超過率 B/A	0.33								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [ - ]	- [ - ]	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	1 [ - ] ( - )		[ ] ( )		[ ] ( )		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。



(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	1人	0人	令和2年度	0人	0人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数 (a)}}{\text{令和4年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<人文学研究科 国際コミュニケーション専攻（博士前期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	研究方法特別講義A	1前	2			4	1					
	研究方法特別講義B	1前	2			3	2					
	日本語・日本事情特別講義A	1前	2				1					
	日本語・日本事情特別講義B	1後	2				1					
	コミュニケーション研究1A(ビジネスコミュニケーション)	1-2前	2			1						
	コミュニケーション研究1B(ビジネスコミュニケーション)	1-2後	2			1						
	コミュニケーション研究1C(ビジネスコミュニケーション)	1-2前	2			1						
	コミュニケーション研究1D(ビジネスコミュニケーション)	1-2後	2			1						
	コミュニケーション研究2A(メディア研究)	1-2前	2			1						
	コミュニケーション研究2B(メディア研究)	1-2後	2			1						
	コミュニケーション研究2C(メディア研究)	1-2前	2			1						
	コミュニケーション研究2D(メディア研究)	1-2後	2			1						
	コミュニケーション研究3A(ディスコース分析)	1-2前	2				1					
	コミュニケーション研究3B(ディスコース分析)	1-2後	2				1					
	コミュニケーション研究3C(ディスコース分析)	1-2前	2				1					
	コミュニケーション研究3D(ディスコース分析)	1-2後	2				1					
	言語学研究1A(英語学)	1-2前	2				1					
	言語学研究1B(英語学)	1-2後	2				1					
言語学研究1C(英語学)	1-2前	2				1						
言語学研究1D(英語学)	1-2後	2				1						
言語学研究2A(英語教育)	1-2前	2				1						

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	研究方法特別講義A	1前	2			4	1					
	研究方法特別講義B	1前	2			3	2					
	日本語・日本事情特別講義A	1前	2				1					
	日本語・日本事情特別講義B	1後	2				1					
	コミュニケーション研究1A(ビジネスコミュニケーション)	1-2前	2			1						
	コミュニケーション研究1B(ビジネスコミュニケーション)	1-2後	2			1						
	コミュニケーション研究1C(ビジネスコミュニケーション)	1-2前	2			1						
	コミュニケーション研究1D(ビジネスコミュニケーション) <b>(未開講)</b>	1-2後	2			1						
	コミュニケーション研究2A(メディア研究)	1-2前	2			1						
	コミュニケーション研究2B(メディア研究)	1-2後	2			1						
	コミュニケーション研究2C(メディア研究) <b>(未開講)</b>	1-2前	2			1						
	コミュニケーション研究2D(メディア研究) <b>(未開講)</b>	1-2後	2			1						
	コミュニケーション研究3A(ディスコース分析)	1-2前	2				1					
	コミュニケーション研究3B(ディスコース分析)	1-2後	2				1					
	コミュニケーション研究3C(ディスコース分析) <b>(未開講)</b>	1-2前	2				1					
	コミュニケーション研究3D(ディスコース分析) <b>(未開講)</b>	1-2後	2				1					
	言語学研究1A(英語学) <b>(未開講)</b>	1-2前	2				1					
	言語学研究1B(英語学) <b>(未開講)</b>	1-2後	2				1					
言語学研究1C(英語学) <b>(未開講)</b>	1-2前	2				1						
言語学研究1D(英語学) <b>(未開講)</b>	1-2後	2				1						
言語学研究2A(英語教育)	1-2前	2				1						

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	言語学研究2B(英語教育)	1-2後	2			1						
	言語学研究2C(英語教育)	1-2前	2			1						
	言語学研究2D(英語教育)	1-2後	2			1						
	言語学研究3A(日中対照言語学)	1-2前	2				1					
	言語学研究3B(日中対照言語学)	1-2後	2				1					
	言語学研究3C(日中対照言語学)	1-2前	2				1					
	言語学研究3D(日中対照言語学)	1-2後	2				1					
	文化研究1A(英米文化研究)	1-2前	2			1						
	文化研究1B(英米文化研究)	1-2後	2			1						
	文化研究1C(英米文化研究)	1-2前	2			1						
	文化研究1D(英米文化研究)	1-2後	2			1						
	文化研究2A(比較文化研究)	1-2前	2				1					
	文化研究2B(比較文化研究)	1-2後	2				1					
	文化研究2C(比較文化研究)	1-2前	2				1					
	文化研究2D(比較文化研究)	1-2後	2				1					
	国際社会研究1A(国際関係)	1-2前	2			1						
	国際社会研究1B(国際関係)	1-2後	2			1						
	国際社会研究1C(国際関係)	1-2前	2			1						
	国際社会研究1D(国際関係)	1-2後	2			1						
	国際社会研究2A(異文化理解)	1-2前	2			1						
国際社会研究2B(異文化理解)	1-2後	2			1							
国際社会研究2C(異文化理解)	1-2前	2			1							
国際社会研究2D(異文化理解)	1-2後	2			1							

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	言語学研究2B(英語教育) <b>(未開講)</b>	1-2後	2			1						
	言語学研究2C(英語教育) <b>(未開講)</b>	1-2前	2			1						
	言語学研究2D(英語教育) <b>(未開講)</b>	1-2後	2			1						
	言語学研究3A(日中対照言語学) <b>(未開講)</b>	1-2前	2				1					
	言語学研究3B(日中対照言語学) <b>(未開講)</b>	1-2後	2				1					
	言語学研究3C(日中対照言語学) <b>(未開講)</b>	1-2前	2				1					
	言語学研究3D(日中対照言語学) <b>(未開講)</b>	1-2後	2				1					
	文化研究1A(英米文化研究)	1-2前	2			1						
	文化研究1B(英米文化研究)	1-2後	2			1						
	文化研究1C(英米文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2前	2			1						
	文化研究1D(英米文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2後	2			1						
	文化研究2A(比較文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2前	2				1					
	文化研究2B(比較文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2後	2				1					
	文化研究2C(比較文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2前	2				1					
	文化研究2D(比較文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2後	2				1					
	国際社会研究1A(国際関係) <b>(未開講)</b>	1-2前	2			1						
	国際社会研究1B(国際関係) <b>(未開講)</b>	1-2後	2			1						
	国際社会研究1C(国際関係) <b>(未開講)</b>	1-2前	2			1						
	国際社会研究1D(国際関係) <b>(未開講)</b>	1-2後	2			1						
	国際社会研究2A(異文化理解)	1-2前	2			1						
国際社会研究2B(異文化理解)	1-2後	2			1							
国際社会研究2C(異文化理解) <b>(未開講)</b>	1-2前	2			1							
国際社会研究2D(異文化理解) <b>(未開講)</b>	1-2後	2			1							

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文指導	博士前期研究指導1A	1前	2			7	3					
	博士前期研究指導1B	1後	2			7	3					
	博士前期研究指導2A	2前	2			7	3					
	博士前期研究指導2B	2後	2			7	3					
合計(48科目)		-	12	84	0	7	4	0	0	0		
卒業要件及び履修方法												
博士前期課程の学生は、必修科目12単位、選択科目18単位以上の計30単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文指導	博士前期研究指導1A	1前	2			7	3					
	博士前期研究指導1B	1後	2			7	3					
	博士前期研究指導2A	2前	2			7	3					
	博士前期研究指導2B	2後	2			7	3					
合計(48科目)		-	12	84	0	7	4	0	0	0		
卒業要件及び履修方法												
博士前期課程の学生は、必修科目12単位、選択科目18単位以上の計30単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

・ 特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	42 科目	0 科目	48 科目	6 科目 [ 0 ]	42 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	48 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{48} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

## 2 授業科目の概要

<人文学研究科 国際コミュニケーション専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特殊研究科目	コミュニケーション特殊研究1A(ビジネスコミュニケーション)	1-2-3前	2			1							
	コミュニケーション特殊研究1B(ビジネスコミュニケーション)	1-2-3後	2			1							
	コミュニケーション特殊研究2A(メディア研究)	1-2-3前	2			1							
	コミュニケーション特殊研究2B(メディア研究)	1-2-3後	2			1							
	言語学特殊研究1A(英語学)	1-2-3前	2			1							
	言語学特殊研究1B(英語学)	1-2-3後	2			1							
	言語学特殊研究2A(英語教育)	1-2-3前	2			1							
	言語学特殊研究2B(英語教育)	1-2-3後	2			1							
	言語学特殊研究3A(日中対照言語学)	1-2-3前	2				1						
	言語学特殊研究3B(日中対照言語学)	1-2-3後	2				1						
	文化特殊研究1A(英米文化研究)	1-2-3前	2			1							
	文化特殊研究1B(英米文化研究)	1-2-3後	2			1							
	文化特殊研究2A(比較文化研究)	1-2-3前	2				1						
	文化特殊研究2B(比較文化研究)	1-2-3後	2				1						
国際社会特殊研究1A(国際関係)	1-2-3前	2			1								
国際社会特殊研究1B(国際関係)	1-2-3後	2			1								
国際社会特殊研究2A(異文化理解)	1-2-3前	2			1								
国際社会特殊研究2B(異文化理解)	1-2-3後	2			1								
論文指導	博士後期研究指導1A	1前	2			7	2						
	博士後期研究指導1B	1後	2			7	2						
	博士後期研究指導2A	2前	2			7	2						

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特殊研究科目	コミュニケーション特殊研究1A(ビジネスコミュニケーション)	1-2-3前	2			1							
	コミュニケーション特殊研究1B(ビジネスコミュニケーション)	1-2-3後	2			1							
	コミュニケーション特殊研究2A(メディア研究) <b>(未開講)</b>	1-2-3前	2			1							
	コミュニケーション特殊研究2B(メディア研究) <b>(未開講)</b>	1-2-3後	2			1							
	言語学特殊研究1A(英語学) <b>(未開講)</b>	1-2-3前	2			1							
	言語学特殊研究1B(英語学) <b>(未開講)</b>	1-2-3後	2			1							
	言語学特殊研究2A(英語教育)	1-2-3前	2			1							
	言語学特殊研究2B(英語教育)	1-2-3後	2			1							
	言語学特殊研究3A(日中対照言語学) <b>(未開講)</b>	1-2-3前	2				1						
	言語学特殊研究3B(日中対照言語学) <b>(未開講)</b>	1-2-3後	2				1						
	文化特殊研究1A(英米文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2-3前	2			1							
	文化特殊研究1B(英米文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2-3後	2			1							
	文化特殊研究2A(比較文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2-3前	2				1						
	文化特殊研究2B(比較文化研究) <b>(未開講)</b>	1-2-3後	2				1						
国際社会特殊研究1A(国際関係) <b>(未開講)</b>	1-2-3前	2			1								
国際社会特殊研究1B(国際関係) <b>(未開講)</b>	1-2-3後	2			1								
国際社会特殊研究2A(異文化理解) <b>(未開講)</b>	1-2-3前	2			1								
国際社会特殊研究2B(異文化理解) <b>(未開講)</b>	1-2-3後	2			1								
論文指導	博士後期研究指導1A	1前	2			7	2						
	博士後期研究指導1B	1後	2			7	2						
	博士後期研究指導2A	2前	2			7	2						

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文指導	博士後期研究指導2B	2後	2			7	2					
	博士後期研究指導3A	3前	2			7	2					
	博士後期研究指導3B	3後	2			7	2					
合計(24科目)		-	12	36	0	7	2	0	0	0		
卒業要件及び履修方法												
博士後期課程の学生は、必修科目12単位、選択科目8単位以上の計20単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文指導	博士後期研究指導2B	2後	2			7	2					
	博士後期研究指導3A	3前	2			7	2					
	博士後期研究指導3B	3後	2			7	2					
合計(24科目)		-	12	36	0	7	2	0	0	0		
卒業要件及び履修方法												
博士後期課程の学生は、必修科目12単位、選択科目8単位以上の計20単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) -②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

・ 特になし。
---------

- (注) ・ 2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	18 科目	0 科目	24 科目	6 科目 [ 0 ]	18 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	24 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。



### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	881,509㎡	0㎡	0㎡	881,509㎡			
	運動場用地	168,634㎡	0㎡	0㎡	168,634㎡			
	小 計	1,050,143㎡	0㎡	0㎡	272,011㎡			
	そ の 他	35,864㎡	0㎡	0㎡	17,243㎡			
	合 計	1,086,007㎡	0㎡	0㎡	1,086,007㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		211,965㎡ ( 211,965㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	211,965㎡ ( 211,965㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	・日野校 ・青梅校 大学全体		
	92室	230室	244室	19室 (補助職員 6人)	0室 (補助職員 0人)			
	23室	8室	36室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
	115室	238室	280室	20室 (補助職員 6人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		人文学研究科 国際コミュニケーション専攻		11 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・学術雑誌・視聴覚資料は抽出分類の変更、機械・器具は整備充実による増。(2)  大学全体での共用分図書：890,092冊 〔358,751冊〕 学術雑誌：11,723種 〔11,068種〕
	人文学研究科 国際コミュニケーション専攻	142,346 [87,227] <del>138,531 [86,802]</del> (142,346 [87,227]) <del>(138,131 [86,793])</del>	429 [405] <del>431 [407]</del> (429 [405]) <del>(431 [407])</del>	267 [267] <del>269 [269]</del> ( 267 [267]) <del>( 269 [269])</del>	246 <del>235</del> (246) <del>(235)</del>	531 <del>496</del> (531) <del>(496)</del>	0  (0)	
	計	142,346 [87,227] <del>138,531 [86,802]</del> (142,346 [87,227]) <del>(138,131 [86,793])</del>	429 [405] <del>431 [407]</del> (429 [405]) <del>(431 [407])</del>	267 [267] <del>269 [269]</del> ( 267 [267]) <del>( 269 [269])</del>	246 <del>235</del> (246) <del>(235)</del>	531 <del>496</del> (531) <del>(496)</del>	0  (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	16,865㎡		862席		1,563,400冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	12,934㎡		野 球 場 、 テ ニ ス コ ー ト					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	45,000千円	45,000千円	45,000千円
	共 同 研 究 費 等	49,500千円	49,500千円	設備購入費	40,000千円	40,000千円	40,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		850千円	600千円	600千円	- 千円	- 千円	- 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、補助金収入 等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	明星大学										備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度		所在地
(学部)	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度		
理工学部												
総合理工学科	4	280	-	1,480	学士 (理学) 学士 (工学)	1.03	1.17	令和2	平成22	東京都日野市程久保2丁目1番地1	定員変更(△120)	
化学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	-	昭和39	同上	平成22年学生募集停止	
人文学部	4	340	-	1,360	-	1.12	1.07	-	-	-		
国際コミュニケーション学科	4	100	-	400	学士 (国際コミュニケーション学)	1.22	1.09	-	平成17	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
人間社会学科	4	80	-	320	学士 (社会学)	1.11	1.08	-	昭和40	同上		
心理学科	4	-	-	-	学士 (心理学)	-	-	-	平成22	同上	平成29年学生募集停止	
日本文化学科	4	100	-	400	学士 (文学)	1.07	1.04	-	平成22	同上		
福祉実践学科	4	60	-	240	学士 (社会福祉学)	1.08	1.08	-	平成22	同上		
経済学部												
経済学科	4	260	-	1,040	学士 (経済学)	1.07	1.06	-	平成13	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
情報学部												
情報学科	4	140	-	560	学士 (情報)	1.06	1.10	-	平成17	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
教育学部												
教育学科	4	350	-	1,400	学士 (教育学)	1.09	1.01	-	平成22	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
経営学部												
経営学科	4	200	-	800	学士 (経営学)	1.09	1.08	-	平成24	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
デザイン学部												
デザイン学科	4	120	-	480	学士 (デザイン学)	1.08	1.10	-	平成26	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
心理学部												
心理学科	4	120	-	480	学士 (心理学)	1.09	1.05	-	平成29	東京都日野市程久保2丁目1番地1		

建築学部												
建築学科	4	120	-	120	学士 (建築学)	1.23	1.23	-	令和2	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
学部全体	-	1,930	-	7,720	-	-	-	-	-	-		
(通信教育部)												
教育学部												
教育学科 (通信課程)	4	2,000	-	8,000	学士 (教育学)	0.04	0.02	-	平成22	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
人文学部												
心理・教育学科 (通信課程)	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	-	昭和42	東京都日野市程久保2丁目1番地1	平成22年学生募集停止	
通信教育部全体	4	2,000	-	8,000	-	-	-	-	-	-		
(大学院)												
(博士前期課程・修士課程)												
理工学研究科	2	50	-	100	-	0.43	0.38	-	-	-		
物理学専攻	2	10	-	20	修士 (理学)	0.15	0.10	-	昭和54	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
化学専攻	2	10	-	20	修士 (理学)	0.70	0.40	-	昭和48	同上		
機械工学専攻	2	10	-	20	修士 (工学)	0.55	0.40	-	昭和55	同上		
電気工学専攻	2	10	-	20	修士 (工学)	0.05	0.10	-	昭和54	同上		
建築・建設工学専攻	2	5	-	10	修士 (工学)	0.70	1.00	-	平成20	同上		
環境工学専攻	2	5	-	10	修士 (工学)	0.70	0.80	-	平成20	同上		
人文学研究科	2	20	-	30	-	0.26	0.10	-	-	-		
英米文学専攻	2	-	-	-	修士 (英米文学)	-	-	令和2	昭和58	東京都日野市程久保2丁目1番地1	令和2年学生募集停止	
社会学専攻	2	10	-	20	修士 (社会学)	0.05	0.10	-	昭和46	同上		
心理学専攻	2	-	-	-	修士 (心理学)	-	-	令和2	昭和49	同上	令和2年学生募集停止	
教育学専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	昭和47	同上	平成26年学生募集停止	
国際コミュニケーション専攻	2	10	-	10	修士 (国際コミュニケーション学)	0.10	0.10	-	令和2	同上		
経済学研究科												
応用経済学専攻	2	10	-	20	修士 (応用経済学)	0.45	0.30	-	平成18	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
情報学研究科												
情報学専攻	2	7	-	14	修士 (情報学)	0.63	0.85	-	平成10	東京都日野市程久保2丁目1番地1		

教育学研究科												
教育学専攻	2	10	-	20	修士 (教育学)	0.15	0.30	-	平成26	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
心理学研究科												
心理学専攻	2	15	-	15	修士 (心理学)	0.80	0.80	-	令和2	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
大学院博士前期課程・修士課程全体	2	112	-	199	-	-	-	-	-	-		
(博士後期課程)												
理工学研究科	3	25	-	75	-	0.02	0.04	-	-	-		
物理学専攻	3	5	-	15	博士 (理学)	0.00	0.00	-	昭和56	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
化学専攻	3	5	-	15	博士 (理学)	0.13	0.20	-	昭和51	同上		
機械工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.00	0.00	-	昭和57	同上		
電気工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.00	0.00	-	昭和56	同上		
建築・建設工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0.00	0.00	-	平成20	同上		
環境工学専攻	3	2	-	6	博士 (工学)	0.00	0.00	-	平成20	同上		
人文学研究科	3	6	-	12	-	0.23	0.16	-	-	-		
英米文学専攻	3	-	-	-	博士 (英米文学)	-	-	令和2	昭和63	東京都日野市程久保2丁目1番地1	令和2年学生募集停止	
社会学専攻	3	3	-	9	博士 (社会学)	0.11	0.00	-	昭和51	同上		
心理学専攻	3	-	-	-	博士 (心理学)	-	-	令和2	昭和53	同上	令和2年学生募集停止	
教育学専攻	3	-	-	-	博士 (教育学)	-	-	-	昭和49	同上	平成26年学生募集停止	
国際コミュニケーション専攻	3	3	-	3	博士 (国際コミュニケーション学)	0.33	0.33	-	令和2	同上		
情報学研究科												
情報学専攻	3	3	-	9	博士 (情報学)	0.11	0.00	-	平成12	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
教育学研究科												
教育学専攻	3	3	-	9	博士 (教育学)	0.00	0.00	-	平成26	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
心理学研究科												
心理学専攻	3	3	-	3	博士 (心理学)	1.00	1.00	-	令和2	東京都日野市程久保2丁目1番地1		
大学院博士後期課程全体	2	40	-	108	-	-	-	-	-	-		

(通信制大学院) (博士前期課程) 教育学研究科 教育学専攻 (通信課程)	2	30	-	60	修士 (教育学)	0.29	0.26	-	平成11	東京都日野市程久保2丁目1番地1
通信制大学院博士前期課程全体	2	30	-	60	-	-	-	-	-	-
(通信制大学院) (博士後期課程) 教育学研究科 教育学専攻 (通信課程)	3	3	-	9	博士 (教育学)	1.33	1.66	-	平成18	東京都日野市程久保2丁目1番地1
通信制大学院博士後期課程全体	3	3	-	9	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<人文学研究科 国際コミュニケーション専攻(博士前期課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和2年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名
専任	教授(専攻主任)	張 曉瑞 (54) <令和2年4月> Ed.D. in Curriculum, Instruction & Technology in Education(米国)	張 曉瑞 (54) <令和2年4月> Ed.D. in Curriculum, Instruction & Technology in Education(米国)
		研究方法特別講義B※ コミュニケーション研究2A (メディア研究) コミュニケーション研究2B (メディア研究) コミュニケーション研究2C (メディア研究) コミュニケーション研究2D (メディア研究) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B	研究方法特別講義B※ コミュニケーション研究2A (メディア研究) コミュニケーション研究2B (メディア研究) コミュニケーション研究2C (メディア研究) コミュニケーション研究2D (メディア研究) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専任	教授	岩下 俊治 (65) <令和2年4月> 文学修士	岩下 俊治 (65) <令和2年4月> 文学修士
		研究方法特別講義A※ 言語学研究1A(英語学) 言語学研究1B(英語学) 言語学研究1C(英語学) 言語学研究1D(英語学) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B	研究方法特別講義A※ 言語学研究1A(英語学) 言語学研究1B(英語学) 言語学研究1C(英語学) 言語学研究1D(英語学) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専任	教授	田中 宏昌 (65) <令和2年4月> Ed.D. in Curriculum, Instruction & Technology in Education(米国)	田中 宏昌 (65) <令和2年4月> Ed.D. in Curriculum, Instruction & Technology in Education(米国)
		研究方法特別講義A※ コミュニケーション研究1A (ビジネスコミュニケーション) コミュニケーション研究1B (ビジネスコミュニケーション) コミュニケーション研究1C (ビジネスコミュニケーション) コミュニケーション研究1D (ビジネスコミュニケーション) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B	研究方法特別講義A※ コミュニケーション研究1A (ビジネスコミュニケーション) コミュニケーション研究1B (ビジネスコミュニケーション) コミュニケーション研究1C (ビジネスコミュニケーション) コミュニケーション研究1D (ビジネスコミュニケーション) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専任	教授	毛利 聡子 (59) <令和2年4月> 博士(学術)	毛利 聡子 (59) <令和2年4月> 博士(学術)
		研究方法特別講義A※ 国際社会研究1A(国際関係) 国際社会研究1B(国際関係) 国際社会研究1C(国際関係) 国際社会研究1D(国際関係) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B	研究方法特別講義A※ 国際社会研究1A(国際関係) 国際社会研究1B(国際関係) 国際社会研究1C(国際関係) 国際社会研究1D(国際関係) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専任	教授	細谷 等 (58) <令和2年4月> 文学修士※	細谷 等 (58) <令和2年4月> 文学修士※
		研究方法特別講義A※ 文化研究1A(英米文化研究) 文化研究1B(英米文化研究) 文化研究1C(英米文化研究) 文化研究1D(英米文化研究) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B	研究方法特別講義A※ 文化研究1A(英米文化研究) 文化研究1B(英米文化研究) 文化研究1C(英米文化研究) 文化研究1D(英米文化研究) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	菊地 滋夫 (54) <令和2年4月> 博士(社会人類学)
		研究方法特別講義B※ 国際社会研究2A(異文化理解) 国際社会研究2B(異文化理解) 国際社会研究2C(異文化理解) 国際社会研究2D(異文化理解) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専	教授	深田 芳史 (48) <令和2年4月> Ed.D. in International & Multicultural Education with Emphasis in Second Language Acquisition(米国)
		研究方法特別講義B※ 言語学研究2A(英語教育) 言語学研究2B(英語教育) 言語学研究2C(英語教育) 言語学研究2D(英語教育) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専	准教授	高島 美穂 (58) <令和2年4月> Ph. D. in Literature(英国)
		研究方法特別講義B※ 文化研究2A(比較文化研究) 文化研究2B(比較文化研究) 文化研究2C(比較文化研究) 文化研究2D(比較文化研究) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専	准教授	高井 かおり (52) <令和2年4月> 修士(日本語教育学)
		日本語・日本事情特別講義A 日本語・日本事情特別講義B
専	准教授	趙 海城 (45) <令和2年4月> 博士(比較社会文化)
		研究方法特別講義A※ 言語学研究3A(日中対照言語学) 言語学研究3B(日中対照言語学) 言語学研究3C(日中対照言語学) 言語学研究3D(日中対照言語学) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	菊地 滋夫 (54) <令和2年4月> 博士(社会人類学)
		研究方法特別講義B※ 国際社会研究2A(異文化理解) 国際社会研究2B(異文化理解) 国際社会研究2C(異文化理解) 国際社会研究2D(異文化理解) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専	教授	深田 芳史 (48) <令和2年4月> Ed.D. in International & Multicultural Education with Emphasis in Second Language Acquisition(米国)
		研究方法特別講義B※ 言語学研究2A(英語教育) 言語学研究2B(英語教育) 言語学研究2C(英語教育) 言語学研究2D(英語教育) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専	准教授	高島 美穂 (58) <令和2年4月> Ph. D. in Literature(英国)
		研究方法特別講義B※ 文化研究2A(比較文化研究) 文化研究2B(比較文化研究) 文化研究2C(比較文化研究) 文化研究2D(比較文化研究) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B
専	准教授	高井 かおり (52) <令和2年4月> 修士(日本語教育学)
		日本語・日本事情特別講義A 日本語・日本事情特別講義B
専	准教授	趙 海城 (45) <令和2年4月> 博士(比較社会文化)
		研究方法特別講義A※ 言語学研究3A(日中対照言語学) 言語学研究3B(日中対照言語学) 言語学研究3C(日中対照言語学) 言語学研究3D(日中対照言語学) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B



【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	川又 孝徳 (38) <令和2年4月> 博士(英米文学)
		研究方法特別講義B※ コミュニケーション研究3A (ディスコース分析) コミュニケーション研究3B (ディスコース分析) コミュニケーション研究3C (ディスコース分析) コミュニケーション研究3D (ディスコース分析) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	川又 孝徳 (38) <令和2年4月> 博士(英米文学)
		研究方法特別講義B※ コミュニケーション研究3A (ディスコース分析) コミュニケーション研究3B (ディスコース分析) コミュニケーション研究3C (ディスコース分析) コミュニケーション研究3D (ディスコース分析) 博士前期研究指導1A 博士前期研究指導1B 博士前期研究指導2A 博士前期研究指導2B

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み)、兼任、兼任の順に記入してください)。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

・特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
2 名	2 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	4	0	0	11	0	7	4	0	0	11	0
(7)	(4)	(0)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	0	1				10	0	1			
(10)	(0)	(1)	/			(10)	(0)	(1)	/		
[0]	[0]	[1]				[10]	[0]	[1]			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	4	0	0	11	0	7	4	0	0	11	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	0	1				10	0	1			
[0]	[0]	[0]	/			[0]	[0]	[0]	/		
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65又は70 (着任時期により異 なる) 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)									
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし										
合計			後任補充状況の集計									
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び ( ) 書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

5 教員組織の状況

<人文学研究科 国際コミュニケーション専攻(博士後期課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和2年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名
	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名		担当授業科目名
専	教授(専攻主任) 張 曉瑞 (54) <令和2年4月> Ed.D. in Curriculum, Instruction & Technology in Education(米国)	専	教授(専攻主任) 張 曉瑞 (54) <令和2年4月> Ed.D. in Curriculum, Instruction & Technology in Education(米国)
	コミュニケーション特殊研究2 A(メディア研究) コミュニケーション特殊研究2 B(メディア研究) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B		コミュニケーション特殊研究2 A(メディア研究) コミュニケーション特殊研究2 B(メディア研究) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B
専	教授 岩下 俊治 (65) <令和2年4月> 文学修士	専	教授 岩下 俊治 (65) <令和2年4月> 文学修士
	言語学特殊研究1A(英語学) 言語学特殊研究1B(英語学) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B		言語学特殊研究1A(英語学) 言語学特殊研究1B(英語学) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B
専	教授 田中 宏昌 (65) <令和2年4月> Ed.D. in Curriculum, Instruction & Technology in Education(米国)	専	教授 田中 宏昌 (65) <令和2年4月> Ed.D. in Curriculum, Instruction & Technology in Education(米国)
	コミュニケーション特殊研究1 A(ビジネスコミュニケーション) コミュニケーション特殊研究1 B(ビジネスコミュニケーション) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B		コミュニケーション特殊研究1 A(ビジネスコミュニケーション) コミュニケーション特殊研究1 B(ビジネスコミュニケーション) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B
専	教授 毛利 聡子 (59) <令和2年4月> 博士(学術)	専	教授 毛利 聡子 (59) <令和2年4月> 博士(学術)
	国際社会特殊研究1A(国際関係) 国際社会特殊研究1B(国際関係) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B		国際社会特殊研究1A(国際関係) 国際社会特殊研究1B(国際関係) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B
専	教授 細谷 等 (58) <令和2年4月> 文学修士※	専	教授 細谷 等 (58) <令和2年4月> 文学修士※
	文化特殊研究1A(英米文化研究) 文化特殊研究1B(英米文化研究) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B		文化特殊研究1A(英米文化研究) 文化特殊研究1B(英米文化研究) 博士後期研究指導1A 博士後期研究指導1B 博士後期研究指導2A 博士後期研究指導2B 博士後期研究指導3A 博士後期研究指導3B



(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

・特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。



(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
2 名	2 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	2	0	0	9	0	7	2	0	0	9	0
(7)	(2)	(0)	(0)	(9)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
9	0	0				9	0	0			
(9)	(0)	(0)				(9)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	2	0	0	9	0	7	2	0	0	9	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
9	0	0				9	0	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65又は70 （着任時期により異 なる） 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
		該当なし									
合計			後任補充状況の集計								
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <人文学研究科 国際コミュニケーション専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

##### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

平成19年度より学長の諮問委員会として「全学FD委員会」を設け、全学的FD活動の実施や部局別FD活動の指針となる全学的基本方針を策定するなど、全学をあげて組織的な取り組みを行ってきた。平成21年度より「明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程」（別紙1）を制定し、「全学FD委員会」及び「部局別FD委員会」の役割を明確にした。SDについては個別委員会を設置していないものの、本学を含む明星学苑全体として「新能力開発体系」を定め、研修等を通じて職員的能力開発に取り組んでいる。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

##### 平成26年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	平成26年 5月14日(水)	教員参加人数10名
・第2回全学FD委員会	平成26年 6月 5日(木)	教員参加人数11名
・第3回全学FD委員会	平成26年 7月 3日(木)	教員参加人数11名
・第4回全学FD委員会	平成26年 9月 4日(木)	教員参加人数10名
・第5回全学FD委員会	平成26年10月 2日(木)	教員参加人数10名
・第6回全学FD委員会	平成26年11月 6日(木)	教員参加人数10名
・第7回全学FD委員会	平成26年12月 4日(木)	教員参加人数 9名
・第8回全学FD委員会	平成27年 1月 8日(木)	教員参加人数11名
・第9回全学FD委員会	平成27年 2月12日(木)	教員参加人数11名
・第10回全学FD委員会	平成27年 3月19日(木)	教員参加人数 9名

##### 平成27年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	平成27年 5月13日(水)	教員参加人数10名
・第2回全学FD委員会	平成27年 6月 3日(水)	教員参加人数10名
・第3回全学FD委員会	平成27年 7月 1日(水)	教員参加人数10名
・第4回全学FD委員会	平成27年 9月 2日(水)	教員参加人数10名
・第5回全学FD委員会	平成27年10月 7日(水)	教員参加人数10名
・第6回全学FD委員会	平成27年11月11日(水)	教員参加人数10名
・第7回全学FD委員会	平成27年12月 2日(水)	教員参加人数10名
・第8回全学FD委員会	平成28年 1月13日(水)	教員参加人数11名
・第9回全学FD委員会	平成28年 2月 3日(水)	教員参加人数11名
・第10回全学FD委員会	平成28年 3月 2日(水)	教員参加人数11名

##### 平成28年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	平成28年 5月19日(木)	教員参加人数10名
・第2回全学FD委員会	平成28年 6月 8日(水)	教員参加人数10名
・第3回全学FD委員会	平成28年 7月 6日(水)	教員参加人数 8名
・第4回全学FD委員会	平成28年 9月14日(水)	教員参加人数10名
・第5回全学FD委員会	平成28年10月 5日(水)	教員参加人数10名
・第6回全学FD委員会	平成28年11月 8日(水)	教員参加人数11名
・第7回全学FD委員会	平成28年12月 6日(水)	教員参加人数10名
・第8回全学FD委員会	平成29年 1月11日(水)	教員参加人数 9名
・第9回全学FD委員会	平成29年 2月 1日(水)	教員参加人数10名
・第10回全学FD委員会	平成29年 3月 1日(水)	教員参加人数10名

#### 平成29年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	平成29年 5月17日(水)	教員参加人数10名
・第2回全学FD委員会	平成29年 6月 7日(水)	教員参加人数10名
・第3回全学FD委員会	平成29年 7月 5日(水)	教員参加人数11名
・第4回全学FD委員会	平成29年 9月13日(水)	教員参加人数11名
・第5回全学FD委員会	平成29年10月 4日(水)	教員参加人数11名
・第6回全学FD委員会	平成29年11月 9日(水)	教員参加人数10名
・第7回全学FD委員会	平成29年12月 6日(水)	教員参加人数10名
・第9回全学FD委員会	平成30年 2月 7日(水)	教員参加人数11名
・第10回全学FD委員会	平成30年 3月 7日(水)	教員参加人数11名

#### 平成30年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	平成30年 5月22日(火)	教員参加人数11名
・第2回全学FD委員会	平成30年 6月 6日(水)	教員参加人数11名
・第3回全学FD委員会	平成30年 7月 4日(水)	教員参加人数11名
・第4回全学FD委員会	平成30年 9月12日(水)	教員参加人数11名
・第5回全学FD委員会	平成30年11月 7日(水)	教員参加人数11名
・第6回全学FD委員会	平成30年12月 5日(水)	教員参加人数11名
・第7回全学FD委員会	平成31年 3月 6日(水)	教員参加人数10名

#### 令和元年度の開催状況

・第1回全学FD委員会	令和元年 6月 4日(火)	教員参加人数11名
・第2回全学FD委員会	令和元年 7月 2日(火)	教員参加人数11名
・第3回全学FD委員会	令和元年 9月10日(火)	教員参加人数 9名
・第4回全学FD委員会	令和元年10月 1日(火)	教員参加人数10名
・第5回全学FD委員会	令和元年11月12日(火)	教員参加人数10名
・第6回全学FD委員会	令和元年12月 3日(火)	教員参加人数10名
・第7回全学FD委員会	令和 2年 1月 7日(火)	教員参加人数10名
・第8回全学FD委員会	令和 2年 2月 4日(火)	教員参加人数10名
・第9回全学FD委員会	令和 2年 3月 3日(火)	教員参加人数10名

#### c 委員会の審議事項等

##### 全学FD委員会

- (1) 全学的なFD活動のための基本方針の策定
- (2) 授業アンケートの組織的活用方法について
- (3) 私立大学FD連携フォーラムでの活動について

##### 部局別FD委員会

- (1) 部局のFD研修の企画、実施、評価、改善及び報告
- (2) 授業アンケートにおける活用方法の検討
- (3) その他部局のFDに関連する事項

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

##### 全学的FDの取り組み

- 1) 新任教員のための研修会
- 2) 主体的な学びについて
- 3) 他大学とのFD情報の共有
- 4) 授業アンケートの見直し
- 5) 教員相互の授業参観における授業公開

##### 令和元年度 全学FD研修会の実施状況

- 1) 7月29日(月)「新たな明星大学教育を構想する—変化する日本の将来と明星教育のあるべき姿—」
- 2) 12月16日(月)「アセスメントテストの結果活用について」

##### 部局別SDの取組み(例)

- 1) eラーニング
- 2) 階層別研修<集合研修>
- 3) その他の研修(コンプライアンス研修)
- 4) 部局別SD

## b 実施方法

### 全学的FDの取り組み

#### 1) 新任教員のための研修会

新任教員研修については、本学の建学の精神の伝達から、本学で教育研究を行うためのルールなどについて解説を行っている。また、公益財団法人八王子セミナーハウス主催の新任教員研修に参加し、模擬授業、各種WS、高等教育の最新事情などの理解を深めた。

#### 2) 主体的な学びについて

学生が主体的な学びをする為に、学内の事例を共有し、且つ一般的にはどのように考えられているかについて、平成26年度は他大学の講師を招聘し、成績評価の厳格化から授業手法等多岐に渡る内容を共有した。以降、部局別FD等を通じてそれぞれの教員が実践に向けて取り組みを進めており、平成29年度は学生の主体的な学びを促進するためのツールとしてLMSの活用方法等についても研修を行った。また1・3年次に実施するアセスメントテストの結果をもとに、本学学生の全体的な特性を理解するとともに、障がいを持つ学生への支援を含め、多様な学生に対応することを念頭に置いた研修会を実施している。令和元年度においては、更にアセスメントテストに関する全学的な知識の共有と組織的な活用を図るため、外部講師を招聘し、他大学の活用事例等の実情を共有した。また、今年でアセスメントテストを導入3年目となるため、その結果を踏まえて更なる活用を検討している。

#### 3) 他大学とのFD情報の共有

他大学のFDの取り組み、実践方法等についてスムーズな情報共有ができるよう私立大学FD連携フォーラムに加盟しており、加盟校間の情報交換を通じて得られた情報は、全学FD委員会で適宜報告し、全学に展開している。

#### 4) 授業アンケートの見直し

平成29年度中に授業アンケートの見直しを行い、平成30年度以降はより積極的な活用ができるように全学的な質問項目を整理し、併せて学科独自の質問項目を新設した。これにより、授業改善のみならず、カリキュラムの検証等にもつなげられ、組織的な取り組みを行った。

#### 5) 教員相互の授業参観における授業公開

部局別に公募制を採用し、教員相互に授業参観ができる仕組みを設けている。部局によっては全教員が全担当科目を公開する場合もあるが、積極的に取り組んでいるのは、特定の部局や教員に偏っている状況も報告されているため、授業改善につながる取組みとして全学的に浸透するよう、今後も継続して実施していく。

### 部局別SDの取り組み

#### 1) eラーニング

職員の成長ステージに応じた期待されるコンピテンシーを設定し、これに基づくeラーニングを実施。

#### 2) 階層別研修<集合研修>

職位や入職歴等の階層ごとに分けて研修。令和元年度は5回の階層別研修を実施した。

#### 3) その他の研修

令和元年度は全教職員を対象にコンプライアンス研修を実施した。

#### 4) 部局別SD

大学事務局の部署別に職員の人材養成目標を設定し、適宜、研修等に取り組んでいる。

## c 開催状況（教員の参加状況含む）

### 全学的FDの取り組み

#### 1) 新任教員のための研修会

新任教員全員が参加した。

#### 2) 主体的学びについて

どうしたら学生が能動的自律的学習者になるか、について全学FD委員会で検討を重ね、それぞれのテーマで研修会を実施。教員の参加率は30～40%程度。

#### 3) 他大学とのFD情報の共有

私立大学FD連携フォーラムに本学教職員が参加して、授業形態・授業時間の多様化への対応について情報交換を行い、他大学での取組み事例について全学FD委員会を通じて情報共有を行った。

#### 4) 授業アンケートの見直し

平成29年度中に、アンケートの項目の見直し及び既存のシステム改修を終え、平成30年度前期から、新制度での授業アンケートを実施した。

#### 5) 教員相互の授業参観における授業公開状況

##### 【前期】

全学共通科目 …全教員、全科目公開  
人文学部 …15科目公開  
経済学部 …全教員、41科目公開  
デザイン学部 …全教員、全科目公開

##### 【後期】

人文学部 …13科目公開  
デザイン学部 …全教員、全科目公開  
経済学部 …全教員、39科目公開

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

近年は、徐々にではあるがFDの理解も高まり、教職員間でも必要性が認識されてきた。ただし、かならずしも十分とはいえないため、更なる全学的な取り組み、及び意識の向上に向けて、全学的な検証を進めることが必要である。引き続きFD活動を通じて意識改革を図ることに加え、全学的な体制も、状況に応じて見直しを行う。

またSDについては、従来より職員育成を推進する取り組みをしており、教職員問わず参加できるプログラムや学内プロジェクト（MI21）の中でも研修を実施してきた。ただし平成29年より大学設置基準で義務化されたことから、更なる推進に向けた学内定義の明確化が必要との認識を持っており、平成30年度に引き続き、令和元年度においてもコンピテンシーに基づいたe-ラーニングの実施を継続して取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施の有無 全学共通実施
- ・実施時期 前期及び後期の試験実施期間前に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学生への情報公開 前年度実施概要を大学ウェブサイトにて公開
- ・教員への情報提供 実施の2～3か月後に個別に大学ウェブサイトにて提供
- ・組織的取り組み 学部ごとに実施

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし



#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙2のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年4月2日 公表

b 公表方法

・大学ウェブサイト上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成22年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受け、大学基準に適合していると認定される（期間：平成23年度～平成29年度）。

・平成29年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受け、大学基準に適合していると認定される（期間：2018年度～2025年度）。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

# 明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程

平成21年4月1日  
制 定

(趣旨)

第1条 この規程は、明星大学学則（昭和39年4月1日）第61条第2項、明星大学大学院学則（昭和46年4月1日）第49条第2項、明星大学通信教育部学則（昭和42年4月1日）第57条第2項及び明星大学通信制大学院学則（平成11年4月1日）第40条第2項に基づき、明星大学（以下「本学」という。）におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進するための組織及び運営について、必要な事項を定める。

(FD活動の組織)

第2条 FD活動は、以下の組織単位で行う。

- (1) 全学で行うFD
- (2) 学部、研究科、全学共通教育委員会又は通信教育課程で行う部局別のFD
- (3) その他、必要に応じて学科等で行うFD

(FD委員会の組織)

第3条 前条の目的を達成するために、以下の委員会を置く。

- (1) 全学FD委員会
- (2) 学部、研究科、全学共通教育委員会又は通信教育課程等における部局別FD委員会
- (3) その他、必要に応じて置かれるFD委員会

(全学FD委員会の任務)

第4条 全学FD委員会の任務は、次の各号に定める通りとする。

- (1) 全学的なFD活動のための基本方針の策定
- (2) 全学的なFD研修の企画、実施、評価、改善及び報告
- (3) 新任教員に対する全学的なFD研修
- (4) 授業に関する学生アンケートの企画及び活用方法の検討
- (5) 部局によるFD研修への協力・助言
- (6) その他全学的なFDに関連する事項

(全学FD委員会の組織)

第5条 全学FD委員会は、次の各号に定める者をもって組織する。

- (1) 学長が指名する副学長
  - (2) 各学部の教務委員長
  - (3) その他、学長が指名する教職員 若干人
- 2 前項第1号及び第2号に定める委員の任期は、その職制にあるうちとする。
  - 3 第1項第3号に定める委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(全学FD委員会の運営)

第6条 全学FD委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、学長が指名した副学長とする。
- 3 副委員長は必要に応じて委員の互選により選出する。
- 4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 5 委員長に支障があるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 6 委員長が必要と認めたとき、委員会に委員以外の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 7 全学FD委員会の事務は、教務ユニットが行う。

(部局別FD委員会の任務)

第7条 部局別FD委員会の任務は、次の各号に定める事項とする。

- (1) 部局のFD研修の企画、実施、評価、改善及び報告
  - (2) 授業に関する学生アンケートの部局における活用方法の検討
  - (3) その他部局のFDに関連する事項
- 2 部局別FD委員会について必要な事項は、各部局で定める。

(部局別FD委員会の組織)

第8条 部局別FD委員会は、各部局別に次に定める者をもって組織する。

- (1) 学部FD委員会
  - ア 学部長
  - イ 学部の互選により選出された者

- ウ 学部長が指名する当該学部所属教職員
- (2) 研究科FD委員会
  - ア 研究科長
  - イ 研究科の互選により選出された者
  - ウ 研究科長が指名する当該研究科所属教職員
- (3) 全学共通教育FD委員会
  - ア 全学共通教育委員会委員長
  - イ 全学共通教育委員会の互選により選出された者
  - ウ 全学共通教育委員会委員長の指名する全学共通教育委員会構成員
- (4) 通信教育部FD委員会
  - ア 通信教育課程長
  - イ 通信教育代表委員会の互選により選出された者
  - ウ 通信教育課程長が指名する教職員

(委任)

第9条 この規程に定めるもののほか必要な事項については、大学評議会の議を経て、学長が定める。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、2020年4月1日から施行する。

## 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

### 人文学研究科国際コミュニケーション専攻

国際コミュニケーション専攻は令和元年7月に設置届出を行い、令和2年4月より発足した。

新専攻設置の趣旨・目的は、改組母体の英米文学専攻と差別化を図り、人文学部国際コミュニケーション学科と研究科との連続性を確保すること、それによって英語圏に縛られないより広い研究領域に基づくカリキュラムを提供することにあった。その目的にしたがって、新専攻の博士前期課程では、「コミュニケーション研究領域」、「言語学研究領域」、「文化研究領域」、「国際社会研究領域」の四つの分野を軸に英語圏以外の領域（中国ほかアジア諸国、アフリカ、日本）の言語・文化を学べるカリキュラムを展開している。また、博士前期課程に留学生が入学したため、留学生の必修科目「日本語・日本事情特別講義A・B」によって学習支援を行っている。博士後期課程では、上記の四つの分野をさらに高度専門化させたカリキュラムを展開し、専門領域の研究指導をしつつ幅広い領域の学修機会を与えている。

新型コロナウイルス感染拡大による非常事態宣言の影響で出足を挫かれた形だが、新専攻の教育目標・理念に基づく教育サービスを提供するため、研究指導を除く総ての科目を非対面形式で開講している（研究指導のみ対面式）。

学生募集については、広報の不十分さもあって、初年度の入学者は博士前期課程に中国人留学生1名、博士後期課程に日本人学生1名であった。来年度は学内外で積極的な広報活動に努め、留学生だけでなく日本人学生の確保にも努める。